



World Food Programme

Programme Alimentaire Mondial

Programa Mundial de Alimentos

برنامج الأغذية العالمي

2016年8月

## 国連 WFP 熊本地震支援活動報告

特定非営利活動法人  
国連 WFP 協会

### 概要

- 4月14日・16日に熊本県で震度7を記録する大地震が発生。70名以上の方々が亡くなるとともに、多くの方が避難生活を強いられた。
- 国連 WFP は、熊本県からの支援要請を受け、4月20日に現地入りし6月24日までの約2ヶ月間、現地に専門家を派遣し、大型可動式倉庫の設置、熊本県庁に対する物流支援、自治体・支援団体との調整業務などの支援活動を実施。

### 1. 大型可動式倉庫の設置

- 特に深刻な被害を受けた大津町、嘉島町、益城町、熊本市に計5棟の大型可動式倉庫(24 m×10m、32 m×10mの2タイプ)を提供。救援物資倉庫としてだけでなく、物流ハブやボランティアセンターとして活用。



大津町 倉庫内 物資運搬後



嘉島町設置倉庫



益城町設置倉庫

- 1棟目は大津町運動公園に熊本県大津町の救援物資倉庫として設置。倉庫完成前には大津町中学校に置かれていた救援物資が、倉庫が完成したことで中学校から移送され、ゴールデンウィーク後の大津町中学校の再開を後押しできた。
- 2棟目は嘉島町社会福祉協議会の隣の駐車場に、ボランティアセンターとして設置。全国各地からのボランティア登録や、作業の割り振り、説明が行われ、多くのボランティアが集まる中、雨が降っても作業ができるスペースとして大変歓迎された。
- 3棟目は熊本市西区に救援物資倉庫として設置。消費期限前にも関わらず廃棄される食品を引き取り、必要とする方々へ届けるフードバンク活動を行う NPO 法人セカンドハーベスト・ジャパンの管理の下、民間企業や個人の方々から寄せられた食品・飲用水などが保管され、各地の避難所や、避所の支援を行っている他の支援団体へと届けられた。

- 4 棟目は、崇城大学ボランティアビレッジ内に救援物資倉庫および、ボランティアの活動スペースとして設置。救援物資倉庫および、ボランティアの活動スペースとして活用された。
- 5 棟目は、最も被害が大きかった地域の一つである益城町に設置。他の自治体へのアクセスが良い立地を活かし、救援物資の倉庫としてだけでなく、救援物資の流通ハブとしても活用された。
- 国連 WFP の支援活動が終了するに際して、引き続き復興支援に役立てられるよう、5 棟の大型可動式倉庫は全て、現地の自治体や NPO 支援団体へと引き渡された。

## 2. 熊本県庁への物流支援

- 国連 WFP の物流専門家が、熊本県庁に寄せられていた 70 品目近くの多様かつ大量の支援物資の在庫管理、避難所の担当者などとの在庫情報共有、避難所と支援物資とのマッチングを実施。その結果、支援物資の大半を 6 月上旬までに被災者の手に届けることができた。また、熊本県が支援物資の保管のために借り上げていた倉庫を閉鎖でき、支援に関わるコスト削減にも貢献した。

## 3. JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)への調整支援

- 行政や NPO 支援団体との活動調整を担う JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)と連携し、自治体や NPO 支援団体の調整業務に従事した。
- 例えば益城町では、支援や救護活動の対応に追われていた町役場で、被災者のニーズと支援団体のマッチングを実施。特に炊き出しのマッチングを精力的に行い、支援団体から届く炊き出し支援の申し出と、炊き出しを必要としている避難所とマッチングすることにより、平等で効率的な食糧分配を実現することができた。また、情報共有プラットフォーム「益城がんばるもん会」を立ち上げ、支援の効率化を図った。被災者のニーズや課題に関する情報が共有され、それに対応するためのリソースの調整が行われた。
- 避難所を日々巡り、ニーズの聞き取りなどの情報収集や、解決策の提案、行政と社会福祉協議会、支援団体との情報共有体制の構築に取り組んだ。情報共有の場として、JVOAD と保健所が共同で行う会議の立ち上げ、避難所や自治体ごとに生じる支援の格差を縮めることなどに尽力した。また、被災者の支援ニーズが変化していくタイミングで、行政や支援団体と共に、今後の復興支援の枠組み作りの調整を行った。



JVOAD 会議の様子